

平成21年 3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ソディックプラスチック 上場取引所 JQ
 コード番号 6401 URL <http://www.plustech.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤川 操
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長代理 (氏名)吉岡 洋二郎 TEL (045)478-1880
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年 4月 1日～平成20年 6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期第1四半期	3,431	-	52	-	55	-	△51	-
20年 3月期第1四半期	2,527	△36.3	△54	-	△75	-	△75	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年 3月期第1四半期	△3,104	36	-	-
20年 3月期第1四半期	△4,612	21	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年 3月期第1四半期	15,009		4,090		26.8		243,306	94
20年 3月期	14,752		4,185		27.9		249,175	79
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		4,015百万円		20年 3月期		4,112百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
20年 3月期	-	2,500	00	-	2,500	00	5,000	00
21年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
21年 3月期(予想)	-	2,500	00	-	2,500	00	5,000	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,650	12.7	120	-	100	-	60	-	3,635	26
通期	14,300	2.4	480	△0.8	430	△1.7	260	△4.9	15,752	80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	16,514株	20年3月期	16,514株
-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	10株	20年3月期	9株
-------------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	16,504株	20年3月期第1四半期	16,299株
-------------	---------	-------------	---------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月15日発表)の見直しは行っておりません。業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素が含まれているため、実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰等が企業の収益、設備投資に影響をあたえ、景気は弱含みの状況で推移いたしました。

海外におきましては、サブプライムローン問題などを背景とする米国景気の後退懸念が拡大し、アジアでは中国を中心に景気拡大が続いているものの、そのペースはやや減速いたしました。

当業界におきましては、樹脂価格の高騰によるプラスチック業界の需要の低迷、自動車関連需要の減速等により国内は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける射出成形機部門につきましては、国内の電子精密部品業界の受注及び、売上高はやや低調に推移いたしました。海外向けにつきましては、アジア地区において台湾向けの売上が増加した一方、中国向けは減少いたしました。また、特機部門につきましては、液晶製造関連業界の検査装置向け等の売上高は前期後半より増加傾向にあり、受注も引き続き増加いたしました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は、3,431百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益は52百万円、経常利益は55百万円、四半期純損失は51百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円増加いたしました。

その要因は、現金及び預金の減少277百万円、受取手形及び売掛金の減少361百万円、たな卸資産の増加770百万円によるものです。

また、負債の部は10,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加しております。

その要因は支払手形及び買掛金の増加515百万円、未払法人税等の減少47百万円、製品保証引当金の増加87百万円によるものです。

純資産の部は4,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少となりました。

その要因は、四半期純損失51百万円、前期決算に係る配当金41百万円等により利益剰余金合計では92百万円の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③売上計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。

この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであり、また、親会社である(株)ソディックの機械本体の売上計上基準に統一する観点から行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上高は76,670千円、売上原価は57,707千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益は18,962千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

④製品補修に係る費用計上区分の変更

当第1四半期連結会計期間より当社グループが販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。

この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は94,743千円減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

⑤重要な引当金の計上基準の変更

製品保証引当金

当社グループが販売した機械本体の無償補修費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の繰入額35,319千円は売上原価に、過年度分相当額81,901千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は5,098千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は87,000千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載しておりません。

⑥「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,207	1,300,904
受取手形及び売掛金	5,235,680	5,596,979
製品	691,356	508,856
仕掛品	1,486,669	1,173,377
原材料	1,465,306	1,190,644
その他	490,063	423,663
貸倒引当金	△1,098	△1,177
流動資産合計	10,391,186	10,193,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,763,717	※1 1,804,024
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,176,993	※1 1,178,825
土地	1,161,518	1,161,574
その他(純額)	※1 119,339	※1 56,261
有形固定資産合計	4,221,569	4,200,685
無形固定資産	14,049	9,840
投資その他の資産		
その他	425,132	390,316
貸倒引当金	△42,122	△41,162
投資その他の資産合計	383,009	349,154
固定資産合計	4,618,628	4,559,680
資産合計	15,009,815	14,752,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,162,387	5,646,993
短期借入金	1,931,624	1,976,753
未払法人税等	18,444	66,218
賞与引当金	40,067	—
製品保証引当金	87,000	—
その他	667,580	672,074
流動負債合計	8,907,104	8,362,039
固定負債		
長期借入金	1,664,369	1,856,786
退職給付引当金	121,264	115,947
債務保証損失引当金	10,237	—
その他	216,748	232,910
固定負債合計	2,012,619	2,205,644
負債合計	10,919,723	10,567,683

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,192,570	2,192,570
資本剰余金	617,550	617,550
利益剰余金	1,210,111	1,302,631
自己株式	△2,785	△2,611
株主資本合計	4,017,446	4,110,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△752
為替換算調整勘定	△2,142	3,009
評価・換算差額等合計	△2,152	2,257
新株予約権	40,162	29,208
少数株主持分	34,634	43,638
純資産合計	4,090,091	4,185,244
負債純資産合計	15,009,815	14,752,928

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,431,213
売上原価	2,853,800
売上総利益	577,413
販売費及び一般管理費	※1 524,606
営業利益	52,807
営業外収益	
受取利息及び配当金	115
固定資産賃貸料	8,760
補助金収入	21,000
その他	7,249
営業外収益合計	37,124
営業外費用	
支払利息	19,592
持分法による投資損失	6,146
固定資産賃貸費用	5,418
その他	3,250
営業外費用合計	34,407
経常利益	55,523
特別利益	
前期損益修正益	※2 37,000
特別利益合計	37,000
特別損失	
前期損益修正損	※3 85,151
製品保証引当金繰入額	81,901
特別損失合計	167,053
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,529
法人税、住民税及び事業税	17,642
法人税等調整額	△37,084
法人税等合計	△19,442
少数株主損失(△)	△3,852
四半期純損失(△)	△51,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,529
減価償却費	109,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	881
受取利息及び受取配当金	△115
支払利息	19,592
売上債権の増減額(△は増加)	360,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859,070
仕入債務の増減額(△は減少)	516,142
持分法による投資損益(△は益)	6,146
前受金の増減額(△は減少)	△50,487
その他	113,092
小計	140,921
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	△19,597
法人税等の支払額	△61,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△659
有形固定資産の取得による支出	△15,546
無形固定資産の取得による支出	△4,985
その他	△26,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	21,050
長期借入金の返済による支出	△231,655
長期未払金の返済による支出	△35,041
配当金の支払額	△41,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 993,207

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,652,156	779,056	3,431,213	—	3,431,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,652,156	779,056	3,431,213	—	3,431,213
営業利益(又は営業損失)	173,985	42,324	216,309	(163,502)	52,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 射出成形機関連事業 … 射出成形機等

(2) 特機関連事業 … 精密ステージ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163,502千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、射出成形機関連事業の売上高が76,670千円、営業利益が18,962千円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北・南米地域	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	220,028	1,292,237	1,512,266
II 連結売上高(千円)	—	—	3,431,213
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	37.7	44.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北・南米地域 … アメリカ、メキシコ

(2) アジア地域 … 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	2,527,209
II 売上原価	2,034,887
売上総利益	492,322
III 販売費及び一般管理費	546,742
営業損失	△54,420
IV 営業外収益	15,313
V 営業外費用	35,955
経常損失	△75,062
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	△75,062
税金費用	69
少数株主利益	42
四半期純損失	△75,174